

女性活躍推進計画

第1章 ライフ・ワーク・バランスの実現と働く場における女性の活躍推進

1-1 生活と仕事を両立できる環境づくり

1-1-1 柔軟な働き方の普及・定着促進

1. 共働き等世帯数の推移

付表1-1-1 共働き等世帯数の推移(全国)

(単位:万世帯)

	男性雇用者と 無業の妻からなる世帯	雇用者の共働き世帯
平成2(1990)年	897	823
平成3(1991)年	888	877
平成4(1992)年	903	914
平成5(1993)年	915	929
平成6(1994)年	930	943
平成7(1995)年	955	908
平成8(1996)年	937	927
平成9(1997)年	921	949
平成10(1998)年	889	956
平成11(1999)年	912	929
平成12(2000)年	916	942
平成13(2001)年	890	951
平成14(2002)年	894	951
平成15(2003)年	870	949
平成16(2004)年	875	961
平成17(2005)年	863	988
平成18(2006)年	854	977
平成19(2007)年	851	1,013
平成20(2008)年	825	1,011
平成21(2009)年	831	995
平成22(2010)年	797	1,012
平成23(2011)年	773	987
平成24(2012)年	787	1,054
平成25(2013)年	748	1,069
平成26(2014)年	723	1,082
平成27(2015)年	692	1,120
平成28(2016)年	668	1,136
平成29(2017)年	641	1,188
平成30(2018)年	608	1,224
令和元(2019)年	584	1,251
令和2(2020)年	574	1,247
令和3(2021)年	569	1,257
令和4(2022)年	539	1,262

注1:総務省「労働力調査特別調査」(2001年以前)及び総務省「労働力調査(詳細集計)」(2002年以降)より作成

注2:「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。2018年以降は、厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」に倣い夫が非農林業雇用者で妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)の世帯

注3:「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯

注4:2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

注5:2013年～2016年は2015年国勢調査基準、2018年～2021年は2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値

資料:独立行政法人労働政策研究・研修機構「専業主婦世帯と共働き世帯」

2. 共働き世帯における就業時間と家庭内労働時間のバランス

付表1-1-(1)-2 共働きの家庭におけるライフステージ別の就業時間と家庭内労働時間のバランス
(全国) <夫> <妻>

<夫>

(単位:分)

	総数	子供のいない 夫・妻	子育て期 の 夫・妻	末子が 就学前	末子が 小学生	末子が 中学生	末子が 高校生	末子が その他
睡眠	460	463	458	471	457	450	444	440
身の回りの用事	74	75	72	71	73	71	71	73
食事	95	102	88	86	88	87	89	95
通勤・通学	49	44	53	49	56	55	53	58
仕事	413	379	444	440	444	456	438	446
学業	2	2	2	2	2	1	1	2
家庭内労働時間	52	39	67	109	50	36	37	32
家事	21	19	25	32	25	17	19	16
介護・看護	1	1	1	1	1	1	1	1
育児	13	1	24	59	8	1	1	0
買い物	17	18	17	17	16	17	16	15
移動(通勤・通学を除く)	21	22	21	20	20	22	25	17
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	93	123	56	30	55	78	91	93
休養・くつろぎ	109	106	113	102	122	117	120	110
学習・自己啓発・訓練(学業以外)	6	6	5	5	6	4	7	6
趣味・娯楽	33	39	30	27	33	30	30	33
スポーツ	11	13	9	6	12	11	11	10
ボランティア活動・社会参加活動	2	3	2	1	4	2	2	1
交際・付き合い	6	7	6	6	4	7	6	5
受診・療養	4	5	4	6	2	3	2	5
その他	11	12	10	8	12	9	11	12

＜妻＞

(単位:分)

	総数	子供のいない 夫・妻	子育て期 の 夫・妻	末子が 就学前	末子が 小学生	末子が 中学生	末子が 高校生	末子が その他
睡眠	445	448	450	474	452	427	412	423
身の回りの用事	87	92	84	77	89	88	83	91
食事	95	102	88	84	91	89	91	94
通勤・通学	30	32	29	30	30	29	29	27
仕事	256	272	248	221	259	269	271	260
学業	3	3	3	3	4	3	4	5
家庭内労働時間	257	189	309	381	269	263	273	253
家事	178	148	192	157	205	218	227	204
介護・看護	4	3	4	3	4	5	4	6
育児	40	4	79	192	25	4	2	2
買い物	35	34	34	29	35	36	40	41
移動(通勤・通学を除く)	25	25	26	26	26	25	28	23
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	80	107	47	23	47	65	73	89
休養・くつろぎ	100	98	103	80	111	121	125	111
学習・自己啓発・訓練(学業以外)	5	5	4	3	5	6	5	6
趣味・娯楽	23	30	18	14	19	20	17	31
スポーツ	5	8	4	3	6	5	5	4
ボランティア活動・社会参加活動	1	1	2	1	2	2	2	1
交際・付き合い	8	10	8	8	8	8	7	6
受診・療養	5	6	4	4	4	5	3	6
その他	13	13	14	10	19	15	12	12

注1: 土日を含む週7日間における1日当たり平均生活時間(週全体)

注2: 家庭内労働時間は、家事、介護・看護、育児、買い物に費やされた時間の合計

注3: 総数は子供の有無を問わない。

資料: 総務省「令和3年社会生活基本調査」

3. 世帯形態別夫婦の生活時間

付表1-1-(1)-3 世帯形態別夫婦の生活時間(週平均)(全国)＜夫＞＜妻＞

(単位:分)

	夫			妻		
	共働き世帯のうち夫、妻共に週間就業時間35時間以上	共働き世帯のうち週間就業時間夫35時間以上、妻35時間未満	夫が有業で妻が無業	共働き世帯のうち夫、妻共に週間就業時間35時間以上	共働き世帯のうち週間就業時間夫35時間以上、妻35時間未満	夫が有業で妻が無業
睡眠、食事等	624	618	642	622	627	650
睡眠	459	454	466	445	445	457
身の回りの用事	73	71	74	86	87	85
食事	92	93	102	91	95	108
仕事等	486	486	419	381	224	5
通勤・通学	50	54	47	37	26	1
仕事	434	430	371	341	194	3
学業	2	2	1	3	4	1
家事、育児、介護等	56	47	53	212	303	394
家事	24	18	17	138	216	276
介護・看護	1	0	2	3	4	6
育児	15	12	14	42	43	64
買い物	16	17	20	29	40	48
自由時間	273	288	327	227	287	389
移動(通勤・通学を除く)	20	22	23	23	26	29
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	76	87	122	60	85	140
休養・くつろぎ	106	109	103	91	110	120
学業・自己啓発・訓練(学業以外)	6	6	7	4	5	11
趣味・娯楽	34	33	36	20	25	39
スポーツ	9	10	12	5	5	10
ボランティア活動・社会参加活動	2	2	3	1	2	2
交際・付き合い	6	6	5	7	9	11
受診・療養	3	4	4	4	5	8
その他	11	9	12	12	15	19

注1:睡眠、食事等:睡眠、身の回りの用事、食事

仕事等:通勤・通学、仕事、学業

家事、育児、介護等:家事、介護・看護、育児、買い物

自由時間:移動(通勤・通学を除く)、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学業・自己啓発・訓練(学業以外)、

趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他

注2:東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域が調査対象から除外されている。

資料:総務省「令和3年社会生活基本調査」

4. 家事・育児参画状況の推移

付表1－1－(1)－4 家事・育児参画状況の推移(都)

《 家事・買物時間 週全体平均 》(回答者本人) (配偶者あり・未就学児あり)

		男性	女性
	n	平均時間(分)	平均時間(分)
令和元年度	1,000	63	136
令和3年度	1,000	70	158
令和5年度	2,000	92	210

《 介護時間 週全体平均 》(回答者本人) (配偶者あり・未就学児あり)

		男性	女性
	n	平均時間(分)	平均時間(分)
令和元年度	1,000	7	9
令和3年度	1,000	9	6
令和5年度	2,000	14	10

《 育児時間 週全体平均 》(回答者本人) (配偶者あり・未就学児あり)

		男性	女性
	n	平均時間(分)	平均時間(分)
令和元年度	1,000	143	369
令和3年度	1,000	135	370
令和5年度	2,000	131	343

資料:東京都生活文化スポーツ局「令和5年度 男性の家事・育児実態調査」

5. 労働者の平均週間就業時間

付表1－1－(1)－5 労働者の平均週間就業時間の推移(全国)

(単位:時間)

区 分	男性	女性
平成17(2005)年平均	46.5	35.1
平成18(2006)年平均	46.3	35.1
平成19(2007)年平均	45.6	34.6
平成20(2008)年平均	45.3	34.4
平成21(2009)年平均	44.6	34.1
平成22(2010)年平均	44.8	34.1
平成23(2011)年平均	44.7	33.7
平成24(2012)年平均	44.7	33.8
平成25(2013)年平均	44.1	33.2
平成26(2014)年平均	43.8	32.9
平成27(2015)年平均	43.7	32.9
平成28(2016)年平均	43.4	32.7
平成29(2017)年平均	43.6	32.9
平成30(2018)年平均	42.7	32.2
令和元(2019)年平均	42.3	32.0
令和2(2020)年平均	40.8	31.3
令和3(2021)年平均	41.1	31.7
令和4(2022)年平均	40.9	31.6
令和5(2023)年平均	41.0	31.7

注:平成23(2011)年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(令和5年平均)

6. 所定外労働時間の状況

付表1-1-(1)-6 月間所定外労働時間の状況(都・全国)

<都>

(単位:時間)

	全体	男性	女性
調査産業計	11.7	15.0	7.6
鉱業、採石業、砂利採取業	22.3	23.9	17.7
建設業	18.7	20.5	11.6
製造業	12.1	12.9	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15.4	16.2	11.3
情報通信業	16.7	18.1	13.3
運輸業、郵便業	20.5	24.0	9.9
卸売業、小売業	9.7	12.3	6.6
金融業、保険業	17.5	21.1	13.8
不動産業、物品賃貸業	14.4	16.0	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	15.5	17.6	12.7
宿泊業、飲食サービス業	6.1	9.2	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	7.0	8.3	5.9
教育、学習支援業	5.3	5.3	5.3
医療、福祉	5.0	7.0	4.4
複合サービス事業	9.4	12.1	5.5
サービス業(他に分類されないもの)	12.0	16.5	7.0

資料:東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査)」令和4年(年報)

<全国>

(単位:時間)

	全体	男性	女性
調査産業計	10.0	14.2	5.5
鉱業、採石業、砂利採取業	13.4	14.1	7.4
建設業	13.7	15.3	6.5
製造業	13.6	16.0	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	14.8	15.8	8.8
情報通信業	15.5	16.9	12.3
運輸業、郵便業	22.7	26.5	9.1
卸売業、小売業	7.1	10.8	3.9
金融業、保険業	12.1	16.3	8.8
不動産業、物品賃貸業	12.2	14.6	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	13.8	16.1	9.5
宿泊業、飲食サービス業	5.1	8.2	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	6.1	8.2	4.4
教育、学習支援業	10.3	12.5	8.3
医療、福祉	5.1	7.1	4.4
複合サービス事業	9.2	12.2	4.9
サービス業(他に分類されないもの)	10.9	14.7	6.2

注1:対象は5人以上の事業所

注2:数値は年平均

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(令和5年)

7. 週60時間以上就業する労働者の状況

付表1-1-(1)-7-1 週60時間以上就業する雇用者の割合(全国)

<全体>

(単位:万人、%)

	総数	週 1～14 時間	週 15～29 時間	週 30～34 時間	週35 時間 以上	週 35～42 時間	週 43～48 時間	週 49～59 時間	週60 時間 以上	週60時間以上 就業する雇 用者比率
平成15(2003)年平均	5,220	223	635	401	3,946	1,571	904	833	638	12.2
平成16(2004)年平均	5,243	220	637	380	3,993	1,590	911	853	639	12.2
平成17(2005)年平均	5,280	234	640	392	4,001	1,605	928	852	617	11.7
平成18(2006)年平均	5,353	237	636	332	4,133	1,679	1,035	839	580	10.8
平成19(2007)年平均	5,398	253	682	411	4,036	1,670	1,013	800	554	10.3
平成20(2008)年平均	5,394	271	705	431	3,973	1,666	990	781	537	10.0
平成21(2009)年平均	5,313	275	720	437	3,868	1,717	946	714	491	9.2
平成22(2010)年平均	5,317	274	726	415	3,886	1,711	951	721	502	9.4
平成23(2011)年平均	5,105	276	699	409	3,704	1,645	895	687	476	9.3
平成24(2012)年平均	5,926	353		1,288	4,247	1,855	1,023	794	575	9.7
平成25(2013)年平均	5,399	295	806	467	3,802	1,737	903	687	474	8.8
平成26(2014)年平均	5,432	311	838	502	3,748	1,719	880	685	464	8.5
平成27(2015)年平均	5,646	307	785	463	3,928	1,751	941	733	504	8.9
平成28(2016)年平均	5,561	339	847	497	3,844	1,808	917	690	429	7.7
平成29(2017)年平均	5,642	345	836	426	3,998	1,880	948	738	432	7.7
平成30(2018)年平均	5,741	388	902	527	3,888	1,870	929	692	397	6.9
令和元(2019)年平均	5,799	410	964	476	3,914	1,906	949	685	374	6.4
令和2(2020)年平均	5,703	448	930	546	3,745	2,053	837	563	292	5.1
令和3(2021)年平均	5,752	450	933	550	3,788	2,101	821	576	290	5.0
令和4(2022)年平均	5,807	452	916	564	3,842	2,126	832	586	298	5.1
令和5(2023)年平均	5,858	459	903	502	3,964	2,235	841	596	291	5.0

<男性>

(単位:万人、%)

	総数	週 1～14 時間	週 15～29 時間	週 30～34 時間	週35 時間 以上	週 35～42 時間	週 43～48 時間	週 49～59 時間	週60 時間 以上	週60時間以上 就業する雇 用者比率
平成15(2003)年平均	3,102	66	162	169	2,694	880	615	646	553	17.8
平成16(2004)年平均	3,097	63	159	158	2,708	879	615	661	552	17.8
平成17(2005)年平均	3,110	71	152	161	2,717	889	631	660	537	17.3
平成18(2006)年平均	3,136	70	149	122	2,788	918	713	655	501	16.0
平成19(2007)年平均	3,168	74	168	173	2,743	935	702	627	479	15.1
平成20(2008)年平均	3,150	81	183	186	2,691	928	686	613	465	14.8
平成21(2009)年平均	3,081	82	191	197	2,603	976	656	552	419	13.6
平成22(2010)年平均	3,069	80	190	179	2,610	961	658	561	430	14.0
平成23(2011)年平均	2,944	80	176	176	2,503	929	628	536	409	13.9
平成24(2012)年平均	3,427	108		420	2,877	1,053	720	618	487	14.2
平成25(2013)年平均	3,081	80	214	212	2,558	977	632	541	407	13.2
平成26(2014)年平均	3,091	84	227	229	2,532	972	621	540	399	12.9
平成27(2015)年平均	3,622	135	290	244	2,861	1,080	713	610	458	12.6
平成28(2016)年平均	3,129	95	221	224	2,569	1,019	644	539	367	11.7
平成29(2017)年平均	3,160	93	215	178	2,653	1,043	666	577	368	11.6
平成30(2018)年平均	3,190	109	241	237	2,584	1,046	655	546	337	10.6
令和元(2019)年平均	3,204	116	283	207	2,577	1,065	663	535	314	9.8
令和2(2020)年平均	3,163	135	279	261	2,469	1,189	594	442	244	7.7
令和3(2021)年平均	3,167	136	279	256	2,479	1,207	578	451	243	7.7
令和4(2022)年平均	3,181	136	260	261	2,505	1,216	588	454	246	7.7
令和5(2023)年平均	3,195	136	258	222	2,561	1,269	591	461	240	7.5

<女性>

(単位:万人、%)

	総数	週 1～14 時間	週 15～29 時間	週 30～34 時間	週35 時間 以上	週 35～42 時間	週 43～48 時間	週 49～59 時間	週60 時間 以上	週60時間以上 就業する雇 用者比率
平成15(2003)年平均	2,118	156	473	232	1,251	692	288	187	85	4.0
平成16(2004)年平均	2,146	157	478	222	1,285	711	295	191	87	4.1
平成17(2005)年平均	2,171	163	488	231	1,284	716	297	192	79	3.6
平成18(2006)年平均	2,216	167	487	211	1,346	761	322	184	78	3.5
平成19(2007)年平均	2,230	179	514	238	1,293	735	310	173	75	3.4
平成20(2008)年平均	2,244	190	522	245	1,282	738	303	168	73	3.3
平成21(2009)年平均	2,232	193	529	239	1,265	741	290	163	72	3.2
平成22(2010)年平均	2,248	194	536	236	1,276	750	293	161	72	3.2
平成23(2011)年平均	2,161	196	524	234	1,201	716	267	152	67	3.1
平成24(2012)年平均	2,499	245		868	1,371	802	304	177	88	3.5
平成25(2013)年平均	2,318	216	592	255	1,244	760	271	146	67	2.9
平成26(2014)年平均	2,341	227	611	273	1,216	747	259	145	65	2.8
平成27(2015)年平均	2,754	295	685	292	1,378	819	299	173	88	3.2
平成28(2016)年平均	2,431	244	626	273	1,274	789	273	151	62	2.6
平成29(2017)年平均	2,482	253	621	249	1,344	837	282	161	64	2.6
平成30(2018)年平均	2,550	279	661	291	1,305	824	274	147	60	2.4
令和元(2019)年平均	2,595	294	681	268	1,337	841	286	150	60	2.3
令和2(2020)年平均	2,539	314	651	285	1,276	864	243	121	48	1.9
令和3(2021)年平均	2,585	314	654	295	1,309	894	243	125	47	1.8
令和4(2022)年平均	2,625	316	656	303	1,337	910	244	131	52	2.0
令和5(2023)年平均	2,663	322	645	280	1,403	966	250	136	51	1.9

注1:休業者を除く非農林業就業者の数値である。

注2:平成23(2011)年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(令和5年平均)

付表1－1－(1)－7－2 年代別週60時間以上就業する雇用者の割合(全国)

(単位:%)

	男性				女性			
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
平成15(2003)年平均	17.7	23.7	21.6	16.1	5.4	4.0	4.2	5.9
平成16(2004)年平均	17.6	23.8	21.7	16.2	5.5	4.5	4.0	5.7
平成17(2005)年平均	16.2	23.4	21.3	15.6	4.8	4.0	3.8	5.0
平成18(2006)年平均	15.0	21.7	20.1	14.3	4.9	3.7	3.6	4.3
平成19(2007)年平均	13.9	20.2	19.5	13.7	4.7	3.5	3.3	4.1
平成20(2008)年平均	13.3	20.0	19.3	13.5	4.6	3.5	3.1	3.8
平成21(2009)年平均	12.3	18.0	17.7	12.7	4.7	3.4	2.9	4.0
平成22(2010)年平均	12.6	18.7	17.7	13.2	4.8	3.4	3.0	3.5
平成23(2011)年平均	12.9	18.4	17.9	12.8	4.2	3.2	2.9	3.6
平成24(2012)年平均	12.6	18.2	17.5	12.9	4.4	3.2	3.0	3.2
平成25(2013)年平均	11.5	17.2	16.8	12.0	4.2	2.6	2.4	2.6
平成26(2014)年平均	11.7	16.5	16.4	11.9	4.3	2.7	2.3	2.5
平成27(2015)年平均	10.6	15.9	16.4	12.6	4.1	2.8	2.7	3.1
平成28(2016)年平均	10.0	14.7	15.2	11.7	4.0	2.6	2.2	2.4
平成29(2017)年平均	9.8	14.7	14.9	11.8	4.0	2.6	2.1	2.3
平成30(2018)年平均	8.5	13.5	13.8	11.2	3.5	2.4	2.1	2.3
令和元(2019)年平均	7.7	12.4	12.4	10.7	3.2	2.4	2.1	2.2
令和2(2020)年平均	6.1	9.8	9.9	8.4	2.5	2.0	1.7	1.8
令和3(2021)年平均	6.1	9.6	9.9	8.6	2.5	2.0	1.7	1.7
令和4(2022)年平均	6.2	9.1	10.3	8.9	2.5	2.0	1.9	2.0
令和5(2023)年平均	5.7	9.1	9.8	8.7	2.7	2.0	1.8	1.9

注1:休業者を除く非農林業就業者の数値である。

注2:平成23(2011)年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(令和5年平均)

8. 有業者の平日の平均通勤時間

付表1-1-(1)-8 都道府県別に見た有業者の平日の平均通勤時間

(単位:分)

北海道	42
青森県	40
岩手県	42
宮城県	52
秋田県	41
山形県	36
福島県	44
茨城県	53
栃木県	47
群馬県	47
埼玉県	64
千葉県	62
東京都	60
神奈川県	63
新潟県	41
富山県	46
石川県	43
福井県	43
山梨県	44
長野県	45
岐阜県	47
静岡県	46
愛知県	56
三重県	49
滋賀県	50
京都府	55
大阪府	61
兵庫県	59
奈良県	55
和歌山県	39
鳥取県	40
島根県	45
岡山県	47
広島県	53
山口県	44
徳島県	40
香川県	44
愛媛県	38
高知県	41
福岡県	49
佐賀県	44
長崎県	44
熊本県	45
大分県	44
宮崎県	39
鹿児島県	39
沖縄県	48
全国	53

資料:総務省「令和3年社会生活基本調査」

9. 有業者の平日の平均帰宅時間

付表1－1－(1)－9 都道府県別に見た有業者の平日の平均帰宅時間

＜男性＞＜女性＞

(単位: 時:分)

	男性	女性
北海道	18:39	17:23
青森県	18:31	17:23
岩手県	18:35	17:31
宮城県	18:52	17:51
秋田県	18:21	17:36
山形県	18:55	17:48
福島県	18:49	17:36
茨城県	19:01	17:42
栃木県	18:56	17:58
群馬県	19:04	17:15
埼玉県	19:18	17:45
千葉県	19:29	18:01
東京都	19:43	18:41
神奈川県	19:29	18:17
新潟県	18:55	17:11
富山県	19:05	17:28
石川県	18:48	17:43
福井県	18:54	17:27
山梨県	18:49	18:08
長野県	18:50	17:25
岐阜県	18:41	17:10
静岡県	18:51	17:16
愛知県	19:28	17:28
三重県	18:41	17:20
滋賀県	19:23	17:20
京都府	19:03	17:27
大阪府	19:14	17:57
兵庫県	19:18	17:45
奈良県	19:00	17:56
和歌山県	18:47	17:30
鳥取県	18:52	17:27
島根県	18:19	17:51
岡山県	18:51	17:52
広島県	19:17	17:41
山口県	18:31	17:14
徳島県	18:25	17:37
香川県	18:28	17:13
愛媛県	18:41	16:52
高知県	18:04	17:46
福岡県	19:13	17:33
佐賀県	18:50	17:32
長崎県	18:27	17:27
熊本県	18:38	17:43
大分県	18:49	17:04
宮崎県	18:41	17:05
鹿児島県	18:28	17:16
沖縄県	18:25	17:31
全国	19:08	17:47

資料:総務省「令和3年社会生活基本調査」

10. 年次有給休暇の取得率

付表1-1-(1)-10 労働者1人平均年次有給休暇の取得率の推移(全国)

＜本社の常用労働者が30人以上の民営企業＞

(単位: %)

	平均年次有給 休暇取得率	企業規模別				
		1,000人以上	100～999人	300～999人	100～299人	30～99人
平成8(1996)年	54.1	58.5	50.4	49.8	51.1	50.3
平成9(1997)年	53.8	60.0	49.5	50.2	48.7	48.0
平成10(1998)年	51.8	56.7	48.9	50.9	46.9	45.9
平成11(1999)年	50.5	56.5	47.3	49.3	45.5	43.7
平成12(2000)年	-	-	-	-	-	-
平成13(2001)年	49.5	54.6	46.5	47.6	45.4	44.6
平成14(2002)年	48.4	51.7	46.1	46.2	46.1	45.6
平成15(2003)年	48.1	53.1	45.5	45.2	45.8	43.1
平成16(2004)年	47.4	53.9	42.9	42.3	43.6	43.3
平成17(2005)年	46.6	52.1	42.9	43.8	42.1	42.7
平成18(2006)年	47.1	53.4	43.1	43.4	42.8	42.8
平成19(2007)年	46.6	51.7	43.4	43.0	43.9	43.0
平成20(2008)年	47.7	53.4	44.8	45.7	44.0	42.6
平成21(2009)年	48.1	53.9	44.8	44.0	45.5	40.6
平成22(2010)年	48.2	53.6	45.5	45.4	45.5	42.3
平成23(2011)年	49.3	55.5	46.1	46.7	45.4	42.6

＜常用労働者30人以上の民営企業＞

(単位: %)

	平均年次有給 休暇取得率	企業規模別				
		1,000人以上	100～999人	300～999人	100～299人	30～99人
平成20(2008)年	46.7	53.1	43.8	45.0	42.8	42.4
平成21(2009)年	47.4	53.7	45.1	44.1	46.0	40.0
平成22(2010)年	47.1	53.5	45.0	44.9	45.0	41.0
平成23(2011)年	48.1	55.3	45.4	46.0	44.7	41.8
平成24(2012)年	49.3	56.5	45.5	47.1	44.0	42.2
平成25(2013)年	47.1	54.6	43.4	44.6	42.3	40.1
平成26(2014)年	48.8	55.6	45.9	47.0	44.9	42.2
平成27(2015)年	47.6	52.2	46.0	47.1	44.9	43.2
平成28(2016)年	48.7	54.7	45.9	47.1	44.8	43.7
平成29(2017)年	49.4	55.3	47.2	48.0	46.5	43.8
平成30(2018)年	51.1	58.4	47.6	47.6	47.6	44.3
平成31(2019)年	52.4	58.6	49.6	49.8	49.4	47.2
平成31(2019)年	52.4	58.6	49.6	49.8	49.4	47.2
令和2(2020)年	56.3	63.1	52.7	53.1	52.3	51.1
令和3(2021)年	56.6	60.8	55.7	56.3	55.2	51.2
令和4(2022)年	58.3	63.2	56.4	57.5	55.3	53.5
令和5(2023)年	62.1	65.6	61.9	61.8	62.1	57.1

注1: 平成12(2000)年に「賃金労働時間制度等総合調査」から名称を「就労条件総合調査」と改め、調査対象期日を12月末日現在から1月1日現在に変更した。

注2: 「取得率」は、取得日数／付与日数×100(%)である。

注3: 平成19(2007)年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20(2008)年から「常用労働者30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

資料: 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」

11. 仕事、家庭生活、個人の生活の優先度(希望と現実)

付表1-1-(1)-11 仕事、家庭生活、個人の生活の優先度(希望と現実)(都・全国)

<都>

(単位:%)

		仕事を優先	家庭生活を優先	個人の生活を優先	仕事と家庭生活を優先	仕事と個人の生活を優先	家庭生活と個人の生活を優先	仕事、家庭生活、個人の生活すべて	わからない	無回答
総数	希望	2.8	10.9	11.1	15.1	8.6	13.8	33.7	2.2	1.9
	現実	31.9	14.6	4.5	21.3	7.4	5.9	7.1	5.4	2.0
男性	希望	3.9	10.3	12.4	17.0	8.6	12.8	31.6	2.0	1.4
	現実	42.4	5.1	4.9	21.0	8.5	5.0	6.6	5.0	1.4
女性	希望	1.6	11.2	10.0	13.2	8.5	14.9	35.9	2.4	2.3
	現実	23.0	23.0	4.2	21.3	6.3	6.8	7.4	5.7	2.4

資料:東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年度)

<全国>

(単位:%)

			「仕事」を優先したい(している)	「家庭生活」を優先したい(している)	「地域・個人の生活」を優先したい(している)	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい(している)	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい(している)	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい(している)	わからない
総数	希望	平成21(2009)年10月調査 (n=3,240)	8.5	28.7	2.2	31.2	3.6	7.8	1.1
		平成24(2012)年10月調査 (n=3,033)	9.8	27.6	2.4	30.5	3.5	9.0	1.4
		平成28(2016)年9月調査 (n=3,059)	8.9	25.5	3.8	30.5	4.7	9.7	1.4
		令和元(2019)年9月調査 (n=2,645)	9.9	28.4	4.7	28.7	3.3	10.1	1.9
	現実	平成21(2009)年10月調査 (n=3,240)	25.8	33.0	3.7	21.0	3.6	6.7	1.6
		平成24(2012)年10月調査 (n=3,033)	26.1	32.8	2.7	21.1	3.7	6.8	1.6
		平成28(2016)年9月調査 (n=3,059)	25.5	30.5	4.6	21.6	3.2	8.0	1.3
		令和元(2019)年9月調査 (n=2,645)	25.9	30.3	4.5	21.0	3.1	8.1	1.9
男性	希望	平成21(2009)年10月調査 (n=1,510)	13.3	22.5	2.3	33.0	4.8	6.4	0.9
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,432)	16.8	20.8	2.4	31.4	4.7	7.1	1.4
		平成28(2016)年9月調査 (n=1,404)	14.3	19.5	4.5	30.4	5.6	8.0	1.5
		令和元(2019)年9月調査 (n=1,238)	15.5	20.7	5.8	30.4	4.4	9.3	2.3
	現実	平成21(2009)年10月調査 (n=1,510)	37.8	20.1	4.6	21.0	5.1	4.6	1.7
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,432)	37.7	18.9	3.0	22.3	5.2	5.2	1.7
		平成28(2016)年9月調査 (n=1,404)	37.0	17.5	6.1	21.9	4.0	6.5	1.4
		令和元(2019)年9月調査 (n=1,238)	36.5	19.4	5.5	21.0	4.2	6.4	2.3
女性	希望	平成21(2009)年10月調査 (n=1,730)	4.4	34.1	2.1	29.7	2.5	9.0	1.2
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,601)	3.5	33.6	2.4	29.7	2.4	10.8	1.3
		平成28(2016)年9月調査 (n=1,605)	4.2	30.6	3.3	30.6	4.0	11.2	1.4
		令和元(2019)年9月調査 (n=1,407)	5.0	35.1	3.6	27.2	2.3	10.9	1.5
	現実	平成21(2009)年10月調査 (n=1,730)	15.3	44.2	2.9	21.1	2.3	8.5	1.5
		平成24(2012)年10月調査 (n=1,601)	15.7	45.3	2.4	20.0	2.3	8.2	1.4
		平成28(2016)年9月調査 (n=1,605)	15.8	41.5	3.4	21.3	2.5	9.3	1.1
		令和元(2019)年9月調査 (n=1,407)	16.6	39.9	3.7	21.0	2.1	9.6	1.6

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年)

12. 生活(育児・介護等)と仕事の両立支援制度の導入状況

付表1-1-(1)-12 多様な働き方に関する制度の有無(都)

(単位: %)

	制度あり	なし:今後 導入予定 あり	制度なし	無回答
半日や時間単位の有給休暇	84.6	3.7	9.3	2.4
短時間勤務制度	78.6	1.9	16.4	3.1
所定時間外労働(残業)の免除	67.2	2.4	27.2	3.2
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	56.8	3.1	36.7	3.5
テレワーク制度(在宅勤務等)	55.8	2.6	39.2	2.4
フレックスタイム制度	38.1	4.0	55.0	2.9
再雇用制度(育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	32.0	5.6	59.0	3.4
勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	14.5	6.4	75.1	4.0
不妊治療等のための休暇または休業制度	14.0	2.9	79.6	3.5
育児・介護に要する経費の援助	10.6	2.9	83.0	3.5
配偶者同行休業制度	7.1	1.4	88.3	3.2
事業所内保育所の設置	6.1	1.1	90.2	2.6

資料: 東京都産業労働局「令和5年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

13. 企業におけるテレワークの導入状況

付表1-1-(1)-13 企業におけるテレワークの導入状況(都)

<テレワークの導入状況><テレワークの導入目的>

<テレワークの導入状況>

(単位:%)

	導入している	導入していないが、具体的導入予定がある	導入していないし、具体的導入予定もない	無回答
平成29(2017)年 n=2,592	6.8	1.0		
平成30(2018)年 n=2,119	19.2	1.6		
令和元(2019)年 n=2,122	25.1	1.1		
令和2(2020)年 n=2,221	58.8	2.8		
令和3(2021)年 n=2,204	65.7	0.6		
令和4(2022)年 n=2,255	62.9	0.5		
令和5(2023)年 n=2,158	60.1	0.5		

<テレワークの導入目的>

(単位:%)

	令和3(2021)年 11月	令和4(2022)年 11月	令和5(2023)年 11月
非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続に備えて	94.1	93.0	88.0
生産性の向上	24.7	30.5	30.7
オフィスコスト等の経費の削減	10.4	10.9	8.2
従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	40.5	43.1	41.8
育児・介護中の従業員への対応	30.2	37.1	40.4
人材の確保	12.1	18.4	19.6
障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	7.7	9.2	8.6
その他	2.8	3.3	4.7
無回答	0.1	0.1	0.2

注1:テレワークとは、会社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも会社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のこと。具体的には、在宅勤務、モバイルワーク(営業活動などで外出中に携帯情報端末で作業する場合)、サテライトオフィス(会社のオフィス以外のオフィスで作業する場合)と呼ばれるもの

注2:調査対象は常用雇用者が100人以上の企業

注3:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

資料:多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)結果報告書 令和5年11月 東京都産業労働局

付表1-1-(1)-13 企業におけるテレワークの導入状況(全国)
 <テレワークの導入状況><テレワークの導入目的>
 <テレワークの導入状況>

(単位:%)

	導入している	導入していないが、具体的導入予定がある	導入していないし、具体的導入予定もない	無回答
平成29(2017)年 n=2,592	13.8	4.2	81.3	0.7
平成30(2018)年 n=2,119	19.0	7.2	73.0	0.9
令和元(2019)年 n=2,122	20.1	9.4	70.2	0.3
令和2(2020)年 n=2,221	47.5	10.7	41.9	0.0
令和3(2021)年 n=2,393	51.9	5.5	42.6	0.0
令和4(2022)年 n=2,428	51.7	3.5	44.7	0.1

<テレワークの導入目的>

(単位:%)

	令和3(2021)年	令和4(2022)年
新型コロナウイルス感染症への対応(感染防止や事業継続)のため*	90.5	87.4
非常時(地震、台風、大雪、新型インフルエンザなど)の事業継続に備えて	31.1	33.5
勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	37.0	30.3
勤務者のワークライフバランスの向上	27.9	28.8
労働生産性の向上	-	27.0
業務の効率性(生産性)の向上	27.6	26.3
障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	12.2	13.3
人材の雇用確保・流出の防止	8.1	11.2
長時間労働の削減	8.5	7.7
オフィスコストの削減	6.5	6.6
業務の創造性の向上	4.0	4.4
顧客満足度の向上	2.5	1.6
省エネルギー、節電対策	0.7	1.1
その他	2.3	2.7

注1:テレワークとは、会社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも会社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のこと。具体的には、在宅勤務、モバイルワーク(営業活動などで外出中に携帯情報端末で作業する場合)、サテライトオフィス(会社のオフィス以外のオフィスで作業する場合)と呼ばれるもの

注2:調査対象は常用雇用者が100人以上の企業

注3:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

資料:総務省「令和4年通信利用動向調査」

1-1-(2)雇用機会の均等と女性の職域拡大・登用促進

1. 平均勤続年数の男女差

付表1-1-(2)-1 平均勤続年数の男女差の推移(都・全国)

(単位:年)

	都		全国	
	男性	女性	男性	女性
平成23(2011)年	12.7	8.7	13.3	9.0
平成24(2012)年	13.2	8.5	13.2	8.9
平成25(2013)年	13.1	8.8	13.3	9.1
平成26(2014)年	13.8	9.3	13.5	9.3
平成27(2015)年	14.1	9.4	13.5	9.4
平成28(2016)年	13.2	8.9	13.3	9.3
平成29(2017)年	13.6	9.3	13.5	9.4
平成30(2018)年	14.0	9.7	13.7	9.7
令和元(2019)年	13.7	9.5	13.8	9.8
令和2(2020)年	13.3	8.9	13.4	9.3
令和3(2021)年	13.5	9.4	13.7	9.7
令和4(2022)年	12.9	9.1	13.7	9.8
令和5(2023)年	12.9	8.8	13.8	9.9

資料:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

2. 役職別女性管理職状況

付表1-1-(2)-2-1 役職別女性管理職の状況(都)

<女性管理職を有する事業所割合>

(単位:%)

	n=	女性管理職なし	係長以上の女性管理職を有する事業所	係長相当職の女性管理職を有する事業所	課長相当職の女性管理職を有する事業所	部長相当職の女性管理職を有する事業所	役員相当職の女性管理職を有する事業所
平成20(2008)年度	936	17.7	80.2	51.1	51.2	27.4	20.2
平成21(2009)年度	873	21.6	76.7	52.1	49.8	26.0	19.7
平成22(2010)年度	827	23.1	75.1	48.0	50.4	26.1	19.6
平成23(2011)年度	855	15.9	78.0	51.2	49.7	26.3	20.2
平成24(2012)年度	865	21.0	72.3	45.1	41.0	24.2	22.8
平成25(2013)年度	753	22.0	74.6	52.1	48.2	27.4	18.5
平成26(2014)年度	794	19.1	79.8	54.9	54.2	31.4	22.2
平成27(2015)年度	552	24.0	74.0	51.2	48.7	29.8	21.3
平成28(2016)年度	749	17.9	78.8	51.7	49.8	33.1	28.6
平成29(2017)年度	703	18.3	79.1	56.0	54.6	32.1	21.6
平成30(2018)年度	708	21.8	77.8	51.0	51.1	29.2	26.1
令和元(2019)年度	706	19.0	78.5	54.4	56.4	32.6	21.7
令和2(2020)年度	713	17.0	80.4	55.0	57.2	32.3	25.9
令和3(2021)年度	673	16.9	79.0	53.3	53.3	32.2	28.7
令和4(2022)年度	605	18.7	78.8	48.8	55.5	32.9	26.3
令和5(2023)年度	622	16.9	83.1	54.2	62.1	34.9	28.9

注:平成19(2007)年度は「女性管理職なし」のみデータなし

資料:東京都産業労働局「令和5年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

<役職別女性管理職の割合>

(単位:%)

	係長相当職	課長相当職	部長相当職	役員
平成20(2008)年度	14.3	6.0	3.3	4.6
平成21(2009)年度	12.0	5.2	2.9	4.7
平成22(2010)年度	12.7	5.7	2.8	4.5
平成23(2011)年度	16.4	15.9	4.5	5.3
平成24(2012)年度	13.0	8.7	5.9	8.1
平成25(2013)年度	12.8	5.7	3.7	5.7
平成26(2014)年度	18.0	7.6	3.9	5.5
平成27(2015)年度	20.2	8.7	4.4	6.9
平成28(2016)年度	23.6	9.3	4.5	8.0
平成29(2017)年度	25.0	9.6	6.5	6.8
平成30(2018)年度	16.7	9.3	6.0	7.5
令和元(2019)年度	22.1	10.5	6.4	8.0
令和2(2020)年度	19.6	11.4	6.2	9.0
令和3(2021)年度	24.4	13.1	6.5	10.0
令和4(2022)年度	26.7	14.0	8.0	9.0
令和5(2023)年度	23.8	12.0	7.8	9.4

注1:調査対象は、都内全域(島しょを除く)の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の13業種、合計2,500社

注2:一般に管理職は「課長相当職」以上であるが、ここでは事務遂行の指揮命令者である「係長職」も管理職に含めている。

資料:東京都産業労働局「令和5年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表1-1-(2)-2-2 役職別女性管理職の状況(全国)

＜女性管理職を有する企業割合＞

(単位:%)

	係長相当職以上の 女性管理職 (役員を含む)を 有する企業	部長相当職の 女性管理職を 有する企業	課長相当職の 女性管理職を 有する企業	係長相当職の 女性管理職を 有する企業
平成18(2006)年度	66.6	8.8	21.1	32.0
平成21(2009)年度	66.9	10.5	22.0	31.6
平成23(2011)年度	69.9	14.4	24.4	34.6
平成25(2013)年度	68.8	12.9	28.6	35.2
平成27(2015)年度	70.5	12.7	26.2	33.9
平成28(2016)年度	71.0	13.5	27.1	32.0
平成29(2017)年度	69.7	16.1	30.2	32.4
平成30(2018)年度	70.2	14.7	30.9	37.0
令和元(2019)年度	65.5	15.5	30.5	34.9
令和2(2020)年度	70.5	16.6	34.3	36.7
令和3(2021)年度	70.4	15.9	31.2	36.0
令和4(2022)年度	70.5	16.2	36.1	38.3

(全企業=100.0%)

＜役職別女性管理職の割合＞

(単位:%)

	係長相当職以上の 女性管理職 (役員を含む)	部長相当職の 女性管理職	課長相当職の 女性管理職	係長相当職の 女性管理職
平成18(2006)年度	6.9	2.0	3.6	10.5
平成21(2009)年度	8.0	3.1	5.0	11.1
平成23(2011)年度	8.7	4.5	5.5	11.9
平成25(2013)年度	9.0	3.6	6.0	12.7
平成27(2015)年度	10.2	4.3	7.0	13.9
平成28(2016)年度	10.4	5.4	7.9	13.8
平成29(2017)年度	11.1	5.4	8.6	14.5
平成30(2018)年度	11.4	5.1	8.4	15.9
令和元(2019)年度	12.2	5.5	10.3	16.6
令和2(2020)年度	12.9	6.2	10.1	17.9
令和3(2021)年度	12.8	6.1	9.5	18.3
令和4(2022)年度	12.9	6.1	10.5	17.8

(当該役職者総数=100.0%)

注: 全国の従業員規模30人以上の企業で、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)〈外国公務を除く。〉」の16業種における割合である。

資料: 厚生労働省「令和4年度雇用均等基本調査」

3. 所定内給与額男女間格差の推移

付表1－1－(2)－3－1 所定内給与額男女間格差の推移(都・全国)

(単位:千円、%)

	都		
	男性の 所定内 給与額	女性の 所定内 給与額	女性の男性 に対する 割合
平成14(2002)年	404.1	271.8	67.3
平成15(2003)年	401.4	271.6	67.7
平成16(2004)年	401.4	277.9	69.2
平成17(2005)年	410.9	272.6	66.3
平成18(2006)年	411.0	278.0	67.6
平成19(2007)年	415.6	282.1	67.9
平成20(2008)年	405.1	277.8	68.6
平成21(2009)年	402.9	284.5	70.6
平成22(2010)年	401.1	277.9	69.3
平成23(2011)年	406.7	292.6	71.9
平成24(2012)年	402.5	283.7	70.5
平成25(2013)年	401.6	282.4	70.3
平成26(2014)年	413.8	298.0	72.0
平成27(2015)年	421.4	299.5	71.1
平成28(2016)年	411.7	296.5	72.0
平成29(2017)年	414.6	303.0	73.1
平成30(2018)年	420.3	300.6	71.5
令和元(2019)年	417.4	305.8	73.3
令和2(2020)年	410.3	302.7	73.8
令和3(2021)年	396.8	302.5	76.2
令和4(2022)年	412.8	311.2	75.4
令和5(2023)年	409.6	299.2	73.0

注1:女性の男性に対する割合は男性の所定内給与額を100とした場合の女性の値

注2:所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。超過労働給与額とは、次の給与の額をいう。

ア 時間外勤務手当…所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与

イ 深夜勤務手当…深夜の勤務に対して支給される給与

ウ 休日出勤手当…所定休日の勤務に対して支給される給与

エ 宿日直手当…本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与

オ 交代手当…臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される交代勤務給など、労働時間の位置により支給される給与

資料:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査(全国)」

付表1－1－(2)－3－2 給与階級別給与所得者数の構成割合(全国)

(単位:%)

区 分		平成28(2016)年	平成29(2017)年	平成30(2018)年	令和元(2019)年	令和2(2020)年	令和3(2021)年	令和4(2022)年
男性	100万円以下	3.2	3.2	3.3	3.8	3.6	3.5	3.4
	200万円以下	7.3	6.7	6.6	7.2	7.0	6.7	6.2
	300万円以下	12.7	11.8	11.0	10.9	11.5	10.5	9.8
	400万円以下	18.2	17.8	17.3	16.5	17.5	16.9	15.5
	500万円以下	17.5	17.7	17.8	17.5	17.3	17.5	17.7
	600万円以下	12.8	13.3	13.5	13.5	13.5	13.8	14.2
	700万円以下	8.5	9.0	9.2	9.0	9.2	9.4	9.5
	800万円以下	6.1	6.3	6.5	6.4	6.5	6.8	7.1
	900万円以下	4.2	4.4	4.4	4.5	4.1	4.4	5.0
	1,000万円以下	2.9	2.9	2.8	3.0	2.8	3.0	3.4
	1,500万円以下	4.8	5.1	5.6	5.5	5.2	5.4	6.2
	2,000万円以下	1.1	1.0	1.2	1.3	1.1	1.3	1.3
	2,500万円以下	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	2,500万円超	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
女性	100万円以下	16.5	15.9	15.0	15.4	15.2	14.3	14.0
	200万円以下	25.1	23.6	23.8	23.7	23.4	22.5	21.5
	300万円以下	21.5	21.7	21.0	20.4	21.3	20.9	20.0
	400万円以下	16.5	17.1	17.2	17.5	17.3	18.0	17.9
	500万円以下	9.7	10.4	10.8	10.5	10.7	11.4	12.1
	600万円以下	5.0	5.4	5.6	5.5	5.7	5.9	6.4
	700万円以下	2.3	2.5	2.8	3.0	2.6	3.0	3.4
	800万円以下	1.4	1.4	1.5	1.6	1.5	1.7	1.7
	900万円以下	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0
	1,000万円以下	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.6
	1,500万円以下	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0
	2,000万円以下	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	2,500万円以下	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2,500万円超	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

資料: 国税庁「令和4年分 民間給与実態統計調査」実態統計調査」

4. 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額男女間格差

付表1－1－(2)－4 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額の推移(都・全国)

<都>

(単位:円、時間)

	男性				女性			
	一般労働者			短時間労働者	一般労働者			短時間労働者
	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額
平成20(2008)年	405,100	162	2,501	1,204	277,800	158	1,758	1,107
平成21(2009)年	402,900	161	2,502	1,233	284,500	159	1,789	1,126
平成22(2010)年	401,100	161	2,491	1,245	277,900	158	1,759	1,156
平成23(2011)年	406,700	162	2,510	1,220	292,600	159	1,840	1,167
平成24(2012)年	402,500	159	2,531	1,234	283,700	157	1,807	1,182
平成25(2013)年	401,600	160	2,510	1,281	282,400	156	1,810	1,181
平成26(2014)年	413,800	159	2,603	1,254	298,000	155	1,923	1,207
平成27(2015)年	421,400	159	2,650	1,300	299,500	158	1,896	1,221
平成28(2016)年	411,700	161	2,557	1,309	296,500	159	1,865	1,236
平成29(2017)年	414,600	163	2,544	1,328	303,000	159	1,906	1,293
平成30(2018)年	420,300	161	2,611	1,366	300,600	157	1,915	1,310
令和元(2019)年	417,400	157	2,659	1,418	305,800	152	2,012	1,339
令和2(2020)年	410,300	165	2,487	2,068	302,700	161	1,880	1,706
令和3(2021)年	396,800	164	2,420	2,062	302,500	160	1,891	1,607
令和4(2022)年	412,800	166	2,487	2,035	311,200	162	1,921	1,530
令和5(2023)年	409,600	169	2,424	1,815	299,200	162	1,847	1,534

<全国>

(単位:円、時間)

	男性				女性			
	一般労働者			短時間労働者	一般労働者			短時間労働者
	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額
平成20(2008)年	333,700	166	2,010	1,071	226,100	163	1,387	975
平成21(2009)年	326,800	165	1,981	1,086	228,000	163	1,399	973
平成22(2010)年	328,300	166	1,978	1,081	227,600	163	1,396	979
平成23(2011)年	328,300	167	1,966	1,092	231,900	164	1,414	988
平成24(2012)年	329,000	166	1,982	1,094	233,100	163	1,430	1,001
平成25(2013)年	326,000	164	1,988	1,095	232,600	161	1,445	1,007
平成26(2014)年	329,600	164	2,010	1,120	238,000	162	1,469	1,012
平成27(2015)年	370,300	165	2,031	1,133	242,000	162	1,494	1,032
平成28(2016)年	335,200	165	2,032	1,134	244,600	163	1,501	1,054
平成29(2017)年	335,500	166	2,021	1,154	246,100	163	1,510	1,074
平成30(2018)年	337,600	165	2,046	1,189	247,500	162	1,528	1,105
令和元(2019)年	338,000	162	2,086	1,207	251,000	158	1,589	1,127
令和2(2020)年	338,800	166	2,041	1,658	251,900	162	1,555	1,323
令和3(2021)年	337,200	167	2,019	1,631	253,600	162	1,565	1,290
令和4(2022)年	342,000	167	2,048	1,624	258,900	163	1,588	1,270
令和5(2023)年	385,400	168	2,294	1,657	280,700	163	1,722	1,312

注1: 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。

注2: 短時間労働者とは、同一事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短いまたは1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

注3: 一般労働者の1時間あたり平均所定内給与額は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値である。

注4: 令和2(2020)年以前は、医師、教員等の一部の職種に該当する短時間労働者で1時間当たり所定内給与額が3,000円を超える者を除外して集計。令和2(2020)年より職種や賃金による除外を行わず、短時間労働者全体を集計対象。

資料:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

1-1-(3) 女性の就業継続やキャリア形成

1. 年齢階層別労働力人口比率

付表1-1-(3)-1 男女別労働力人口比率(都・全国)

<都>

(単位:千人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	労働力人口比率
男 性	総数	6,131	4,697	76.6
	15～24歳	708	347	49.0
	25～34歳	998	940	94.2
	35～44歳	999	966	96.7
	45～54歳	1,146	1,098	95.8
	55～64歳	897	817	91.1
	65歳以上	1,384	528	38.2
女 性	総数	6,427	3,896	60.6
	15～24歳	693	380	54.8
	25～34歳	976	865	88.6
	35～44歳	965	777	80.5
	45～54歳	1,119	900	80.4
	55～64歳	854	609	71.3
	65歳以上	1,820	365	20.1

注:労働力人口比率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を指す。

資料:東京都総務局「東京の労働力(労働力調査結果)」(令和5年平均)

<全国>

(単位:万人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	労働力人口比率
男 性	全 体	5,321	3,801	71.4
	15～19歳	283	54	19.1
	20～24歳	321	239	74.5
	25～29歳	331	311	94.0
	30～34歳	327	312	95.4
	35～39歳	360	346	96.1
	40～44歳	395	379	95.9
	45～49歳	465	445	95.7
	50～54歳	484	459	94.8
	55～59歳	411	386	93.9
	60～64歳	371	322	86.8
	65歳以上	1,571	547	34.8
女 性	全 体	5,696	3,124	54.8
	15～19歳	268	61	22.8
	20～24歳	303	232	76.6
	25～29歳	313	276	88.2
	30～34歳	311	257	82.6
	35～39歳	347	278	80.1
	40～44歳	385	316	82.1
	45～49歳	453	377	83.2
	50～54歳	476	384	80.7
	55～59歳	411	314	76.4
	60～64歳	378	247	65.3
	65歳以上	2,051	384	18.7

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(令和5年平均)

2. 年齢階層別潜在的労働力率

付表1-1-(3)-2 年齢階層別潜在的労働力率(女性)(全国)

(単位:万人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	就業希望者	労働力人口比率	潜在的労働力率
令和元年	総数	5,727	3,070	231	53.6	57.6
	15～19歳	306	75	18	24.5	30.4
	20～24歳	286	225	13	78.7	83.2
	25～29歳	283	242	16	85.5	91.2
	30～34歳	350	275	32	78.6	87.7
	35～39歳	363	282	29	77.7	85.7
	40～44歳	443	355	30	80.1	86.9
	45～49歳	474	390	24	82.3	87.3
	50～54歳	431	345	19	80.0	84.5
	55～59歳	376	283	14	75.3	79.0
	60～64歳	389	233	12	59.9	63.0
	65歳以上	2,024	366	23	18.1	19.2
令和2年	総数	5,720	3,056	198	53.4	56.9
	15～19歳	296	64	16	21.6	27.0
	20～24歳	291	228	12	78.4	82.5
	25～29歳	289	251	14	86.9	91.7
	30～34歳	338	265	24	78.4	85.5
	35～39歳	356	275	25	77.2	84.3
	40～44歳	427	339	26	79.4	85.5
	45～49歳	479	390	20	81.4	85.6
	50～54歳	434	350	16	80.6	84.3
	55～59歳	382	286	13	74.9	78.3
	60～64歳	386	238	11	61.7	64.5
	65歳以上	2,041	372	21	18.2	19.3
令和3年	総数	5,705	3,069	171	53.8	56.8
	15～19歳	288	62	11	21.5	25.3
	20～24歳	291	228	10	78.4	81.8
	25～29歳	284	250	11	88.0	91.9
	30～34歳	335	268	21	80.0	86.3
	35～39歳	353	275	22	77.9	84.1
	40～44歳	409	329	20	80.4	85.3
	45～49歳	475	388	21	81.7	86.1
	50～54歳	452	363	16	80.3	83.8
	55～59歳	384	291	12	75.8	78.9
	60～64歳	381	236	11	61.9	64.8
	65歳以上	2,053	379	17	18.5	19.3
令和4年	総数	5,705	3,108	161	54.5	57.3
	15～19歳	283	64	11	22.6	26.5
	20～24歳	288	223	8	77.4	80.2
	25～29歳	289	255	10	88.2	91.7
	30～34歳	336	273	19	81.3	86.9
	35～39歳	349	278	19	79.7	85.1
	40～44歳	401	327	19	81.5	86.3
	45～49歳	463	381	18	82.3	86.2
	50～54歳	472	383	16	81.1	84.5
	55～59歳	391	297	13	76.0	79.3
	60～64歳	383	248	9	64.8	67.1
	65歳以上	2,051	379	19	18.5	19.4
令和5年	総数	5,691	3,136	156	55.1	57.8
	15～19歳	291	72	10	24.7	28.2
	20～24歳	279	223	7	79.9	82.4
	25～29歳	302	270	10	89.4	92.7
	30～34歳	322	264	17	82.0	87.3
	35～39歳	332	268	19	80.7	86.4
	40～44歳	399	328	19	82.2	87.0
	45～49歳	445	372	15	83.6	87.0
	50～54歳	484	392	16	81.0	84.3
	55～59歳	401	310	13	77.3	80.5
	60～64歳	387	252	11	65.1	68.0
	65歳以上	2,050	384	18	18.7	19.6

注:労働力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合。潜在的労働力率は、労働力人口と就業希望者の合計を15歳以上人口で除した値。「図表1-1-(3)-1 男女別労働力人口比率<全国>」は、総務省「労働力調査(基本集計)」(令和5年平均)を基に、「図表1-1-(3)-2 年齢階層別潜在的労働力率(女性)」は、総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和5年平均)を基に作成しているため、女性の労働力人口比率の数値に違いが生じている。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和5年平均)

3. 就業希望の非労働力人口

付表1-1-(3)-3 就業希望の非労働力人口(女性)(全国)

(単位:万人、%)

		非労働力人口	うち就業希望者	非労働力人口に占める 就業希望者の割合
令和元年	総数	2,657	231	8.7
	15～24歳	292	31	10.6
	25～34歳	117	48	41.0
	35～44歳	169	59	34.9
	45～54歳	171	43	25.1
	55～64歳	248	26	10.5
	65歳以上	1,659	23	1.4
令和2年	総数	2,664	198	7.4
	15～24歳	296	28	9.5
	25～34歳	110	38	34.5
	35～44歳	170	51	30.0
	45～54歳	174	36	20.7
	55～64歳	245	24	9.8
	65歳以上	1,669	21	1.3
令和3年	総数	2,636	171	6.5
	15～24歳	289	20	6.9
	25～34歳	102	31	30.4
	35～44歳	158	43	27.2
	45～54歳	176	37	21.0
	55～64歳	238	23	9.7
	65歳以上	1,674	17	1.0
令和4年	総数	2,597	161	6.2
	15～24歳	284	19	6.7
	25～34歳	96	29	30.2
	35～44歳	145	38	26.2
	45～54歳	171	34	19.9
	55～64歳	230	22	9.6
	65歳以上	1,672	19	1.1
令和5年	総数	2,555	156	6.1
	15～24歳	275	17	6.2
	25～34歳	90	28	31.1
	35～44歳	135	38	28.1
	45～54歳	164	31	18.9
	55～64歳	226	24	10.6
	65歳以上	1,665	18	1.1

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和5年平均)

4. 結婚・出産前後の妻(母親)の就業変化

付表1-1-(3)-4 子の出生年別出産前後の妻の就業変化(第1子)(全国)

(単位:%)

		就業継続	育児休業 利用	育児休業 利用なし	出産退職	妊娠前から 無職	不詳
第1子 出産	1985～89年	24.0	5.5	18.4	37.4	35.3	3.3
	1990～94年	24.4	8.1	16.3	37.7	33.6	4.3
	1995～99年	24.2	11.2	13.0	39.3	31.3	5.2
	2000～04年	27.5	15.3	12.2	40.3	26.9	5.3
	2005～09年	31.3	21.1	10.2	40.8	22.3	5.6
	2010～14年	42.5	31.6	10.8	31.1	21.2	5.2
	2015～19年	53.8	42.6	11.2	23.6	17.4	5.2
第2子 出産	1990～94年	24.5	4.9	19.6	5.4	63.2	6.9
	1995～99年	22.5	8.4	14.0	6.8	65.6	5.1
	2000～04年	25.4	10.7	14.7	6.7	63.4	4.5
	2005～09年	29.3	16.5	12.7	8.4	58.9	3.5
	2010～14年	37.3	24.4	12.9	7.8	52.0	3.0
	2015～19年	52.2	38.3	13.9	7.7	36.2	3.9
第3子 出産	1990～94年	30.7	6.4	24.3	5.7	58.6	5.0
	1995～99年	28.9	7.0	21.8	8.1	57.7	5.3
	2000～04年	28.5	10.2	18.3	8.5	59.3	3.7
	2005～09年	33.1	13.1	20.0	8.1	55.6	3.2
	2010～14年	40.9	20.1	20.8	10.2	45.6	3.4
	2015～19年	57.5	35.3	22.2	6.7	34.1	1.6

注:対象は初婚どうしの夫婦。第1子は第12回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計。第2子、第3子については第13回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計。

資料:国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」
(令和3年)

5. 育児に関する両立支援制度の導入状況

付表1-1-(3)-5 育児に関する両立支援制度の導入状況(全国)

<導入状況><制度の内容>

<導入状況>

(単位:%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総 数	72.1	73.4	73.2	77.5
事業所規模別	5～29人	68.9	69.8	68.5	74.7
	30～99人	85.6	89.4	87.0	89.0
	100～499人	94.5	95.8	97.6	97.9
	500人以上	98.5	99.2	95.7	100.0
	30人以上(再掲)	87.4	90.7	89.3	90.8

<制度の内容>

(単位:%)

		短時間勤務制度	所定外労働の制限	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設の設置・運営	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	テレワーク(在宅勤務等)
	総 数	71.6	67.1	15.2	41.5	4.0	7.0	28.4	11.5
事業所規模別	5～29人	68.5	63.7	14.1	39.8	3.3	6.0	27.6	9.8
	30～99人	83.5	80.2	19.1	48.7	6.2	9.8	30.7	17.0
	100～499人	95.5	93.0	25.1	51.7	11.3	17.3	34.6	27.9
	500人以上	99.5	96.5	36.1	63.4	24.1	35.3	53.3	49.1
	30人以上(再掲)	85.9	82.7	20.5	49.5	7.4	11.6	31.8	19.5

注:制度の内容の割合は、制度なしを含めた全事業所に対する割合である。

資料:厚生労働省「令和4年度雇用均等基本調査(事業所調査)」

6. 雇用形態別(役員を除く、正規・パート等)雇用者の割合

付表1-1-(3)-6 雇用形態の内訳別雇用者割合(都)

<都>

(単位;上段:人、下段:%)

		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者 派遣事 業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
女性	平成14(2002)年	2,211,300	1,040,400	590,800	290,500	106,800	137,600	45,200
		100.0	47.0	26.7	13.1	4.8	6.2	2.0
	平成19(2007)年	2,488,700	1,211,700	631,700	261,500	152,500	179,300	52,000
		100.0	48.7	25.4	10.5	6.1	7.2	2.1
	平成24(2012)年	2,727,600	1,311,400	710,300	315,600	122,800	213,400	54,000
		100.0	48.1	26.0	11.6	4.5	7.8	2.0
	平成29(2017)年	3,063,800	1,509,500	796,900	308,800	153,900	243,700	51,000
		100.0	49.3	26.0	10.1	5.0	8.0	1.7
	令和4(2022)年	3,383,700	1,847,800	773,800	294,900	186,700	233,000	47,600
		100.0	54.6	22.9	8.7	5.5	6.9	1.4
男性	平成14(2002)年	2,970,000	2,401,400	54,800	284,300	19,300	157,800	52,400
		100.0	80.9	1.8	9.6	0.6	5.3	1.8
	平成19(2007)年	3,176,700	2,485,800	83,900	294,400	50,600	212,700	49,300
		100.0	78.3	2.6	9.3	1.6	6.7	1.6
	平成24(2012)年	3,329,300	2,584,600	98,400	309,900	44,100	251,600	40,700
		100.0	77.6	3.0	9.3	1.3	7.6	1.2
	平成29(2017)年	3,567,000	2,791,200	105,800	306,400	61,600	253,200	48,700
		100.0	78.3	3.0	8.6	1.7	7.1	1.4
	令和4(2022)年	3,713,900	2,933,400	117,300	298,700	61,700	264,300	38,500
		100.0	79.0	3.2	8.0	1.7	7.1	1.0

資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

付表1-1-(3)-6 雇用形態の内訳別雇用者割合(全国)

<全国>

(単位:上段:万人、下段:%)

		雇用者 (役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
女性	平成26(2014)年 平均	2,357 100.0	1,022 43.3	1,335 56.7	842 35.7	202 8.6	72 3.0	178 7.5	42 1.8
	平成27(2015)年 平均	2,395 100.0	1,045 43.6	1,350 56.4	855 35.7	201 8.4	77 3.2	176 7.3	41 1.7
	平成28(2016)年 平均	2,453 100.0	1,080 44.2	1,373 55.8	872 35.4	206 8.4	78 3.2	178 7.3	39 1.6
	平成29(2017)年 平均	2,503 100.0	1,114 44.5	1,389 55.5	884 35.3	207 8.3	81 3.2	180 7.2	38 1.5
	平成30(2018)年 平均	2,588 100.0	1,137 43.9	1,451 56.1	914 35.3	229 8.8	85 3.3	183 7.1	40 1.5
	令和元(2019)年 平均	2,635 100.0	1,160 44.0	1,475 56.0	924 35.1	240 9.1	85 3.2	182 6.9	43 1.6
	令和2(2020)年 平均	2,619 100.0	1,193 45.6	1,425 54.4	902 34.4	223 8.5	85 3.2	174 6.6	42 1.6
	令和3(2021)年 平均	2,634 100.0	1,221 46.4	1,413 53.6	895 34.0	221 8.4	87 3.3	169 6.4	41 1.6
	令和4(2022)年 平均	2,681 100.0	1,249 46.6	1,432 53.4	897 33.5	229 8.5	90 3.4	174 6.5	43 1.6
	令和5(2023)年 平均	2,708 100.0	1,267 46.8	1,441 53.2	901 33.3	233 8.6	95 3.5	170 6.3	42 1.6
男性	平成26(2014)年 平均	2,898 100.0	2,267 78.2	631 21.8	104 3.6	201 7.0	48 1.7	235 8.1	43 1.5
	平成27(2015)年 平均	2,908 100.0	2,272 78.1	636 21.9	109 3.7	204 7.0	50 1.7	230 7.9	42 1.5
	平成28(2016)年 平均	2,938 100.0	2,287 78.1	651 21.9	116 3.9	209 7.1	55 1.9	229 7.8	42 1.3
	平成29(2017)年 平均	2,957 100.0	2,310 78.1	647 21.9	113 3.8	210 7.1	53 1.8	231 7.8	40 1.4
	平成30(2018)年 平均	3,008 100.0	2,339 77.8	669 22.2	121 4.0	226 7.5	51 1.7	231 7.7	40 1.3
	令和元(2019)年 平均	3,024 100.0	2,334 77.2	691 22.9	123 4.1	232 7.7	56 1.9	237 7.8	43 1.4
	令和2(2020)年 平均	3,001 100.0	2,336 77.8	665 22.2	122 4.1	225 7.5	54 1.8	221 7.4	43 1.4
	令和3(2021)年 平均	2,986 100.0	2,334 78.2	652 21.8	123 4.1	217 7.3	53 1.8	218 7.3	41 1.4
	令和4(2022)年 平均	3,008 100.0	2,339 77.4	669 22.1	124 4.1	224 7.4	59 2.0	221 7.3	40 1.3
	令和5(2023)年 平均	3,021 100.0	2,338 77.4	683 22.6	129 4.3	226 7.5	61 2.0	225 7.4	43 1.4

注:割合は、雇用者(役員を除く)の内訳の合計に対するものである。

資料:総務省「令和5年労働力調査年報(詳細調査)」

7. パート・アルバイトや派遣労働に関する労働相談

付表1-1-(3)-7-1 パート・アルバイト労働に関する労働相談(都)＜労働相談件数＞

(単位:上段:件、下段:%)

	パート・アルバイト 労働相談件数	男性	女性	労働相談総数に占めるパート・アルバイト労働相談件数の割合(%)
平成23(2011)年度	8,311	3,152	5,159	15.9
	100.0	37.9	62.1	
平成24(2012)年度	8,000	3,015	4,985	15.3
	100.0	37.7	62.3	
平成25(2013)年度	9,000	3,435	5,565	17.1
	100.0	38.2	61.8	
平成26(2014)年度	8,026	3,131	4,895	15.1
	100.0	39.0	61.0	
平成27(2015)年度	8,198	2,914	5,284	15.8
	100.0	35.5	64.5	
平成28(2016)年度	7,627	2,632	4,995	14.4
	100.0	34.5	65.5	
平成29(2017)年度	8,393	2,993	5,400	16.4
	100.0	35.7	64.3	
平成30(2018)年度	7,006	2,383	4,623	14.0
	100.0	34.0	66.0	
令和元(2019)年度	7,676	2,879	4,797	14.5
	100.0	37.5	62.5	
令和2(2020)年度	8,304	2,603	5,701	15.9
	100.0	31.3	68.7	
令和3(2021)年度	6,029	2,324	3,705	13.2
	100.0	40.6	64.6	
令和4(2022)年度	5,731	1,897	3,834	12.4
	100.0	33.1	66.9	

資料:東京都産業労働局「令和4年東京都の労働相談の状況」

付表1-1-(3)-7-1 パート・アルバイト労働に関する労働相談(都)
 <パート・アルバイト労働相談の内容>

<パート・アルバイト労働相談の内容>

(単位:件、%)

労使別	計		労働者	使用者	その他
合計	10,468	(100.0)	8,856	1,395	217
労働組合及び労使関係	90	(0.9)	71	17	2
労働条件	6,609	(63.1)	5,525	970	114
就業規則	110	(1.1)	93	10	7
労働契約	1,510	(14.4)	1,271	213	26
労働条件変更	464	(4.4)	431	26	7
配転・出向	19	(0.2)	18	0	1
賃金情報	91	(0.9)	87	3	1
賃金不払	548	(5.2)	423	119	6
賃金その他	309	(3.0)	251	52	6
退職金	30	(0.3)	19	10	1
労働時間	268	(2.6)	239	20	9
休日	22	(0.2)	20	2	0
休暇	648	(6.2)	552	87	9
休業	206	(2.0)	177	25	4
休職・復職	158	(1.5)	133	23	2
安全衛生	76	(0.7)	68	6	2
服務・懲戒	74	(0.7)	56	16	2
解雇	671	(6.4)	548	115	8
雇止め	397	(3.8)	264	124	9
退職	803	(7.7)	704	93	6
定年制	3	(0.0)	2	1	0
女性	27	(0.3)	25	0	2
育児休業	32	(0.3)	29	1	2
介護休業	11	(0.1)	8	3	0
その他	132	(1.3)	107	21	4
労働福祉	1,044	(10.0)	926	73	45
雇用保険	238	(2.3)	228	5	5
労災保険	183	(1.7)	141	28	14
健保・年金	514	(4.9)	463	27	24
教育・訓練	25	(0.2)	18	7	0
福利厚生	27	(0.3)	26	0	1
その他	57	(0.5)	50	6	1
人間関係	1,685	(16.1)	1,470	202	13
職場の嫌がらせ	1,178	(11.3)	1,032	138	8
セクシュアルハラスメント	85	(0.8)	71	12	2
マタニティハラスメント	6	(0.1)	5	1	0
その他	416	(4.0)	362	51	3
その他の問題	1,040	(9.9)	864	133	43
雇用関連	365	(3.5)	340	19	6
企業再編	2	(0.0)	2	0	0
企業倒産	12	(0.1)	12	0	0
偽装請負	15	(0.1)	12	2	1
損害賠償・慰謝料	241	(2.3)	183	48	10
税金	33	(0.3)	33	0	0
障害者	192	(1.8)	124	47	21
高年齢者	22	(0.2)	17	2	3
派遣関連	12	(0.1)	12	0	0
その他	146	(1.4)	129	15	2

注1:()は構成比。項目ごとに四捨五入を行ったため、大項目の計と一致しない。

注2:1件の相談で複数の内容を扱っている場合があるため、合計は実相談件数を上回っている。

資料:東京都産業労働局「令和4年東京都の労働相談の状況」

付表1-1-(3)-7-2 派遣労働に関する労働相談(都)＜労働相談件数＞

＜労働相談件数＞

(単位:上段:件、下段:%)

	派遣労働 相談件数	男性	女性	労働相談総数に占める派遣 労働相談件数の割合(%)
平成23(2011)年度	2,442	935	1,507	4.7
	100.0	38.3	61.7	
平成24(2012)年度	2,535	962	1,573	4.9
	100.0	37.9	62.1	
平成25(2013)年度	2,657	1,284	1,373	5.0
	100.0	48.3	51.7	
平成26(2014)年度	3,052	1,203	1,849	5.7
	100.0	39.4	60.6	
平成27(2015)年度	2,626	1,202	1,424	5.1
	100.0	45.8	54.2	
平成28(2016)年度	2,834	1,459	1,375	5.3
	100.0	51.5	48.5	
平成29(2017)年度	2,729	1,091	1,638	5.3
	100.0	40.0	60.0	
平成30(2018)年度	2,880	1,054	1,826	5.7
	100.0	36.6	63.4	
令和元(2019)年度	2,457	831	1,626	4.6
	100.0	33.8	66.2	
令和2(2020)年度	2,950	987	1,963	5.6
	100.0	33.5	66.5	
令和3(2021)年度	2,245	810	1,435	4.9
	100.0	38.1	67.4	
令和4(2022)年度	2,128	768	1,360	4.6
	100.0	36.1	63.9	

資料:東京都産業労働局「令和4年東京都の労働相談の状況」

付表1-1-(3)-7-2 派遣労働に関する労働相談(都)
 <派遣労働相談の件数>

<派遣労働相談の内容>

(単位:件、%)

労使別	計		労働者	使用者	その他
合計	3,550	(100.0)	2,798	648	104
労働組合及び労使関係	22	(0.6)	21	1	0
労働条件	2,092	(58.9)	1,634	409	49
就業規則	10	(0.3)	4	1	5
労働契約	305	(8.6)	259	38	8
労働条件変更	128	(3.6)	124	0	4
配転・出向	5	(0.1)	5	0	0
賃金情報	5	(0.1)	5	0	0
賃金不払	91	(2.6)	72	19	0
賃金その他	43	(1.2)	36	2	5
退職金	12	(0.3)	9	3	0
労働時間	23	(0.6)	20	2	1
休日	5	(0.1)	5	0	0
休暇	115	(3.2)	84	28	3
休業	251	(7.1)	189	57	5
休職・復職	37	(1.0)	34	3	0
安全衛生	30	(0.8)	23	1	6
服務・懲戒	19	(0.5)	15	4	0
解雇	487	(13.7)	322	161	4
雇止め	164	(4.6)	143	19	2
退職	283	(8.0)	232	45	6
定年制	0	(0.0)	0	0	0
女性	58	(1.6)	33	25	0
育児休業	5	(0.1)	5	0	0
介護休業	1	(0.0)	1	0	0
その他	15	(0.4)	14	1	0
労働福祉	301	(8.5)	235	63	3
雇用保険	104	(2.9)	88	15	1
労災保険	29	(0.8)	28	1	0
健保・年金	157	(4.4)	109	46	2
教育・訓練	7	(0.2)	7	0	0
福利厚生	1	(0.0)	1	0	0
その他	3	(0.1)	2	1	0
人間関係	476	(13.4)	385	73	18
職場の嫌がらせ	283	(8.0)	230	39	14
セクシュアルハラスメント	62	(1.7)	38	21	3
マタニティハラスメント	3	(0.1)	3	0	0
その他	128	(3.6)	114	13	1
その他の問題	659	(18.6)	523	102	34
雇用関連	32	(0.9)	29	1	2
企業再編	1	(0.0)	1	0	0
企業倒産	0	(0.0)	0	0	0
偽装請負	2	(0.1)	2	0	0
損害賠償・慰謝料	84	(2.4)	60	21	3
税金	5	(0.1)	5	0	0
障害者	26	(0.7)	16	0	10
高年齢者	3	(0.1)	3	0	0
派遣関連	484	(13.6)	385	80	19
その他	22	(0.6)	22	0	0

注1:()は構成比。項目ごとに四捨五入を行ったため、大項目の計と一致しない。

注2:1件の相談で複数の内容を扱っている場合があるため、合計は実相談件数を上回っている。

資料:東京都産業労働局「令和4年東京都の労働相談の状況」

8. 雇用形態・年齢階級別平均賃金

付表1-1-(3)-8 雇用形態・年齢階級別平均賃金(全国)
 <正社員・正職員><正社員以外・正職員以外>

(単位:千円)

		正社員・正職員計		正社員以外・正職員以外計	
		男性	女性	男性	女性
令和 2 年	総数	350.7	269.2	240.2	193.3
	20～24歳	217.3	213.5	187.8	179.7
	25～29歳	256.2	239.5	210.0	196.5
	30～34歳	294.6	258.1	222.6	195.1
	35～39歳	334.7	272.9	235.3	200.6
	40～44歳	367.6	286.5	240.6	196.6
	45～49歳	396.3	293.9	245.6	198.5
	50～54歳	431.2	302.6	242.4	195.6
	55～59歳	435.3	303.6	252.1	190.5
	60～64歳	350.0	272.0	266.8	190.0
	65～69歳	309.7	257.0	234.7	180.9
令和 3 年	総数	348.8	270.6	241.3	195.4
	20～24歳	186.9	178.6	187.8	179.2
	25～29歳	218.0	215.0	212.8	198.9
	30～34歳	256.7	242.2	218.7	199.4
	35～39歳	295.6	258.6	225.1	197.4
	40～44歳	333.4	274.5	230.4	200.2
	45～49歳	364.6	288.1	236.2	199.2
	50～54歳	390.5	292.6	246.9	196.1
	55～59歳	422.6	305.6	242.8	192.8
	60～64歳	428.6	305.3	274.7	197.8
	65～69歳	351.6	272.2	240.9	186.9
令和 4 年	総数	353.6	276.4	247.5	198.9
	20～24歳	221.9	220.0	206.1	188.2
	25～29歳	262.2	247.1	226.3	201.7
	30～34歳	301.6	263.8	233.8	202.3
	35～39歳	341.8	283.3	233.3	202.2
	40～44歳	370.7	294.2	244.3	203.6
	45～49歳	395.9	300.4	240.0	201.6
	50～54歳	421.4	307.4	241.0	200.0
	55～59歳	431.0	310.4	247.3	199.8
	60～64歳	350.5	276.5	283.6	199.1
	65～69歳	309.0	258.9	238.0	185.8
令和 5 年	総数	363.6	281.8	255.0	203.5
	20～24歳	232.2	224.8	202.0	189.8
	25～29歳	271.4	252.6	229.1	206.8
	30～34歳	307.0	270.2	238.1	210.5
	35～39歳	344.8	286.4	241.1	207.6
	40～44歳	380.2	296.6	245.6	207.6
	45～49歳	406.4	304.5	245.7	204.7
	50～54歳	428.3	315.2	262.5	204.4
	55～59歳	440.8	316.3	264.5	201.8
	60～64歳	372.4	290.4	285.1	208.9
	65～69歳	331.7	259.6	254.8	188.7

資料:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

9. 年齢階級別非正規雇用者の推移

付表1-1-(3)-9 年齢階級別非正規雇用者の推移(全国)＜女性＞＜男性＞

＜女性＞

(単位:万人)

	合計	女性						
		15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
			うち在学中を除く					
平成23 (2011)年	1,241	119	69	203	307	285	255	71
平成24 (2012)年	1,247	117	64	200	307	293	250	80
平成25 (2013)年	1,296	125	66	200	319	308	257	87
平成26 (2014)年	1,332	126	63	201	325	318	260	102
平成27 (2015)年	1,345	124	59	192	320	330	260	119
平成28 (2016)年	1,367	128	59	186	313	342	262	137
平成29 (2017)年	1,389	126	55	185	306	354	273	146
平成30 (2018)年	1,451	145	57	181	307	365	284	169
令和元 (2019)年	1,475	153	53	177	295	375	292	182
令和2 (2020)年	1,425	140	48	163	273	371	292	187
令和3 (2021)年	1,413	139	49	155	263	371	291	194
令和4 (2022)年	1,432	142	49	153	262	373	303	199
令和5 (2023)年	1,441	147	44	154	254	368	312	206

＜男性＞

(単位:万人)

	合計	男性						
		15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
			うち在学中を除く					
平成23 (2011)年	571	104	48	100	65	49	157	98
平成24 (2012)年	566	101	45	97	63	51	156	99
平成25 (2013)年	610	107	47	101	70	55	160	116
平成26 (2014)年	630	105	44	102	73	58	161	132
平成27 (2015)年	634	107	45	98	73	57	152	148
平成28 (2016)年	648	114	45	93	71	58	150	162
平成29 (2017)年	647	114	42	89	66	59	149	170
平成30 (2018)年	669	127	38	83	65	60	145	189
令和元 (2019)年	691	132	40	83	63	62	143	206
令和2 (2020)年	665	129	41	81	59	59	135	203
令和3 (2021)年	652	124	40	78	57	61	132	200
令和4 (2022)年	669	124	34	80	59	64	136	206
令和5 (2023)年	683	130	36	82	58	62	140	211

注:2010年から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査結果基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、時系列接続用数値に置き換えて掲載した。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和5年平均)

10. 大学卒業者のうちの就業者に占める正規雇用・非正規雇用

付表1－1－(3)－10 大学卒業者のうちの就業者に占める正規雇用・非正規雇用者の推移(都)

(単位: 人、%)

	男性				女性			
	総計	正規の職員等	正規職員でないもの	正規職員率	総計	正規の職員等	正規職員でないもの	正規職員率
平成24(2012)年	47,271	45,851	1,420	97.0	46,975	43,571	3,404	92.8
平成25(2013)年	49,704	48,297	1,407	97.2	49,866	46,481	3,385	93.2
平成26(2014)年	52,222	50,661	1,561	97.0	53,103	49,777	3,326	93.7
平成27(2015)年	54,718	53,236	1,482	97.3	55,428	52,523	2,905	94.8
平成28(2016)年	56,651	55,096	1,555	97.3	56,722	54,391	2,331	95.9
平成29(2017)年	56,974	55,457	1,517	97.3	59,436	57,336	2,100	96.5
平成30(2018)年	58,835	57,298	1,537	97.4	60,559	58,694	1,865	96.9
令和元(2019)年	59,261	57,688	1,573	97.3	62,259	60,375	1,884	97.0
令和2(2020)年	59,455	57,052	2,403	96.0	63,184	60,728	2,456	96.1
令和3(2021)年	56,672	53,765	2,907	94.9	62,038	58,811	3,227	94.8
令和4(2022)年	57,458	54,875	2,583	95.5	63,246	60,027	3,219	94.9
令和5(2023)年	57,887	55,662	2,225	96.2	62,294	59,572	2,722	95.6

資料: 文部科学省「学校基本調査」

11. 学歴別、年齢階級別非正社員の比率

付表1-1-(3)-11-1 学歴別非正社員の比率(全国)

(単位:万人、%)

		男性			女性		
		小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学・大学院
平成27 (2015)年	役員を除く雇用者	1,394	319	1,053	1,128	676	464
	非正規の職員・従業員	358	54	140	736	346	168
	非正規社員の比率	25.7	16.9	13.3	65.2	51.2	36.2
平成28 (2016)年	役員を除く雇用者	1,394	317	1,075	1,137	699	478
	非正規の職員・従業員	363	50	148	740	359	166
	非正規社員の比率	26.0	15.8	13.8	65.1	51.4	34.7
平成29 (2017)年	役員を除く雇用者	1,403	323	1,087	1,149	717	506
	非正規の職員・従業員	360	48	148	741	369	176
	非正規社員の比率	25.7	14.9	13.6	64.5	51.5	34.8
平成30 (2018)年	役員を除く雇用者	1,428	335	1,101	1,186	727	536
	非正規の職員・従業員	360	50	155	764	380	192
	非正規社員の比率	25.2	14.9	14.1	64.4	52.3	35.8
令和元 (2019)年	役員を除く雇用者	1,410	333	1,124	1,170	746	562
	非正規の職員・従業員	367	51	164	762	388	196
	非正規社員の比率	26.0	15.3	14.6	65.1	52.0	34.9
令和2 (2020)年	役員を除く雇用者	1,359	320	1,162	1,130	732	605
	非正規の職員・従業員	339	50	167	732	373	198
	非正規社員の比率	24.9	15.6	14.4	64.8	51.0	32.7
令和3 (2021)年	役員を除く雇用者	1,320	329	1,186	1,099	745	638
	非正規の職員・従業員	332	50	166	697	386	208
	非正規社員の比率	25.2	15.2	14.0	63.4	51.8	32.6
令和4 (2022)年	役員を除く雇用者	1,299	324	1,228	1,109	753	672
	非正規の職員・従業員	324	53	182	706	389	217
	非正規社員の比率	24.9	16.4	14.8	63.7	51.7	32.3
令和5 (2023)年	役員を除く雇用者	1,320	329	1,212	1,097	768	685
	非正規の職員・従業員	341	51	179	698	389	223
	非正規社員の比率	25.8	15.5	14.8	63.6	50.7	32.6

注: 非正社員の比率は、役員を除く雇用者に対する非正規の職員・従業員の割合である。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和5年平均)

付表1-1-(3)-11-2 年齢階級別非正社員の比率(全国)＜女性＞＜男性＞

(単位:%)

		年齢階級					
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成21 (2009)年平均	男性	41.1	13.9	7.3	7.7	27.8	65.9
	女性	48.8	41.5	53.9	57.6	62.7	68.5
平成22 (2010)年平均	男性	43.0	13.9	8.0	7.8	28.8	68.7
	女性	49.6	41.3	53.8	57.6	64.4	70.7
平成23 (2011)年平均	男性	45.8	15.2	8.4	8.1	31.1	69.1
	女性	49.8	41.0	54.9	58.0	66.3	70.4
平成24 (2012)年平均	男性	43.9	15.3	8.2	8.6	31.4	66.9
	女性	50.6	40.9	53.8	58.4	65.3	71.4
平成25 (2013)年平均	男性	45.7	16.4	9.2	9.0	32.5	69.5
	女性	52.5	41.4	54.8	59.2	67.5	73.7
平成26 (2014)年平均	男性	44.3	16.9	9.7	9.4	32.9	71.4
	女性	52.7	42.1	55.4	59.8	68.1	75.6
平成27 (2015)年平均	男性	44.6	16.6	9.8	9.0	31.5	71.8
	女性	52.1	40.9	54.6	59.7	67.4	77.3
平成28 (2016)年平均	男性	45.1	15.8	9.8	8.9	31.3	72.3
	女性	51.2	39.5	53.8	59.2	66.8	78.7
平成29 (2017)年平均	男性	45.1	15.3	9.2	8.7	30.3	71.4
	女性	50.4	38.9	52.5	58.6	67.6	78.1
平成30 (2018)年平均	男性	46.9	14.4	9.3	8.6	29.2	72.4
	女性	53.3	37.9	52.5	58.2	67.9	81.3
令和元 (2019)年平均	男性	47.3	14.6	9.3	8.7	28.4	73.3
	女性	54.3	37.0	51.5	57.7	67.7	82.0
令和2 (2020)年平均	男性	47.3	14.4	9.0	8.2	26.5	72.0
	女性	51.5	34.3	49.5	56.6	66.7	82.0
令和3 (2021)年平均	男性	46.3	14.0	8.9	8.4	26.0	70.9
	女性	51.3	32.4	48.6	55.8	65.7	82.2
令和4 (2022)年平均	男性	47.7	14.3	9.3	8.6	26.0	71.3
	女性	52.6	31.4	48.4	54.9	65.7	82.9
令和5 (2023)年平均	男性	48.5	14.6	9.4	8.4	25.8	71.3
	女性	53.3	31.4	47.5	54.3	64.9	83.4

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和5年平均)

12. 若年雇用者に占める非正規雇用者比率

付表1-1-(3)-12 若年雇用者に占める非正規雇用者比率(全国)

<男性>

(単位:上段:万人、下段:%)

	役員を除く 雇用者	正規の職員 ・従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
平成20(2008)年	205	147 71.7	59 28.8	31 15.1	8 3.9	12 5.9	8 3.9
平成21(2009)年	192	144 75.0	48 25.0	32 16.7	4 2.1	8 4.2	4 2.1
平成22(2010)年	179	134 74.9	47 26.3	32 17.9	3 1.7	8 4.5	4 2.2
平成23(2011)年	164	119 72.6	45 27.4	31 18.9	3 1.8	8 4.9	4 2.4
平成24(2012)年	173	128 74.0	45 26.0	30 17.3	4 2.3	8 4.6	4 2.3
平成25(2013)年	172	126 73.3	47 27.3	30 17.4	4 2.3	11 6.4	3 1.7
平成26(2014)年	170	127 74.7	42 24.7	27 15.9	3 1.8	9 5.3	3 1.8
平成27(2015)年	174	131 75.3	43 24.7	28 16.1	4 2.3	8 4.6	3 1.7
平成28(2016)年	183	137 74.9	46 25.1	27 14.8	5 2.7	10 5.5	4 2.2
平成29(2017)年	179	138 75.4	42 23.0	27 14.8	4 2.2	10 5.5	3 1.6
平成30(2018)年	182	144 78.7	39 21.3	24 13.1	3 1.6	8 4.4	3 1.6
令和元(2019)年	186	145 79.2	40 21.9	24 13.1	4 2.2	9 4.9	4 2.2
令和2(2020)年	183	142 77.6	41 22.4	25 13.7	4 2.2	8 4.4	4 2.2
令和3(2021)年	181	141 77.9	40 22.1	24 13.3	4 2.2	8 4.4	4 2.2
令和4(2022)年	166	133 80.1	33 19.9	22 13.3	4 2.4	6 3.6	3 1.8
令和5(2023)年	172	135 78.5	37 21.5	21 12.2	5 2.9	7 4.1	3 1.7

<女性>

(単位:上段:万人、下段:%)

	役員を除く 雇用者	正規の職員 ・従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
平成20(2008)年	212	137 64.6	75 35.4	48 22.6	8 3.8	15 7.1	4 1.9
平成21(2009)年	198	128 64.6	71 35.9	48 24.2	6 3.0	13 6.6	4 2.0
平成22(2010)年	193	124 64.2	69 35.8	49 25.4	4 2.1	11 5.7	5 2.6
平成23(2011)年	178	114 64.0	64 36.0	46 25.8	3 1.7	11 6.2	3 1.7
平成24(2012)年	176	112 63.6	64 36.4	44 25.0	3 1.7	14 8.0	4 2.3
平成25(2013)年	178	112 62.9	66 37.1	45 25.3	5 2.8	11 6.2	3 1.7
平成26(2014)年	171	109 63.7	62 36.3	42 24.6	5 2.9	12 7.0	3 1.8
平成27(2015)年	168	111 66.1	58 34.5	38 22.6	5 3.0	12 7.1	3 1.8
平成28(2016)年	179	120 67.0	58 32.4	40 22.3	6 3.4	11 6.1	3 1.7
平成29(2017)年	176	122 66.7	55 30.1	37 20.2	5 2.7	10 5.5	2 1.1
平成30(2018)年	181	125 68.3	57 31.1	39 21.3	6 3.3	11 6.0	2 1.1
令和元(2019)年	181	127 69.4	54 29.5	36 19.7	5 2.7	11 6.0	2 1.1
令和2(2020)年	178	130 73.0	49 27.5	33 18.5	4 2.2	9 5.1	3 1.7
令和3(2021)年	178	129 72.5	49 27.5	33 18.5	4 2.2	9 5.1	3 1.7
令和4(2022)年	174	124 71.3	49 28.2	34 19.5	5 2.9	7 4.0	4 2.3
令和5(2023)年	171	126 73.7	45 26.3	31 18.1	5 2.9	7 4.1	3 1.8

注1:ここでは、若年雇用者を「15～24歳で在学中を除いた雇用者」としている。

注2:平成23(2011)年については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和5年平均)

13. 勤続年数階級別労働者数

付表1-1-(3)-13 勤続年数階級別一般労働者構成割合(全国)

(単位:%)

		0年	1～2年	3～4年	5～9年	10年以上
男性	平成23(2011)年	6.2	12.4	12.2	19.0	50.2
	平成24(2012)年	6.6	12.4	11.3	20.3	49.3
	平成25(2013)年	6.6	12.4	10.1	21.5	49.4
	平成26(2014)年	6.6	12.2	9.5	21.5	50.1
	平成27(2015)年	6.7	12.9	9.6	20.8	50.1
	平成28(2016)年	6.7	13.3	10.2	19.8	49.8
	平成29(2017)年	6.7	13.0	10.1	18.9	51.3
	平成30(2018)年	6.7	12.8	10.0	17.9	52.6
	令和元(2019)年	6.8	12.7	10.1	17.4	53.0
	令和2(2020)年	7.1	13.4	10.3	18.0	51.3
	令和3(2021)年	6.1	12.7	10.5	18.5	52.2
	令和4(2022)年	6.3	12.0	10.9	19.0	51.8
	令和5(2023)年	7.3	11.4	10.5	18.6	52.2
女性	平成23(2011)年	9.8	18.5	15.7	22.7	33.2
	平成24(2012)年	10.4	18.5	15.6	23.2	32.2
	平成25(2013)年	10.5	17.8	13.7	24.8	33.3
	平成26(2014)年	10.4	18.0	12.9	24.5	34.1
	平成27(2015)年	10.5	18.3	12.7	23.5	35.0
	平成28(2016)年	10.2	19.2	13.3	22.8	34.5
	平成29(2017)年	10.3	19.0	13.5	21.5	35.8
	平成30(2018)年	10.1	18.1	13.3	20.8	37.7
	令和元(2019)年	10.4	18.2	13.3	20.3	37.8
	令和2(2020)年	11.0	19.5	13.4	20.6	35.6
	令和3(2021)年	9.5	18.6	13.8	21.1	37.0
	令和4(2022)年	9.9	17.1	14.2	21.5	37.3
	令和5(2023)年	10.9	16.3	13.9	21.5	37.4

注1:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、令和元(2019)年度までは勤続年数階級別一般労働者構成割合の推移を内閣府が、令和2(2020)年度は都が作成。

注2:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

資料:内閣府「令和2年版男女共同参画白書」
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和5年度)

14. 事業所における女性が活躍するための取組の進捗度合い

付表1-1-(3)-14-1 女性が活躍するための取組の進捗状況(都)

	件数	%
進んでいる	205	17.0
ある程度進んでいる	476	39.4
あまり進んでいない	376	31.1
進んでいない	140	11.6
無回答	11	0.9
全体	1,208	100.0

付表1-1-(3)-14-2 女性が活躍する上での課題について(都)

	件数	%
女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること	785	65.0
短時間勤務やテレワークなど、多様な働き方ができないこと	283	23.4
育児や介護の支援などに関する公的サービスが十分でないこと	513	42.5
現時点では、昇進に必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと	299	24.8
顧客や取引先を含む社会全体の意識・理解が不十分であること	264	21.9
時間外労働や深夜勤務が多いこと	271	22.4
女性自身がキャリアアップを望んでいない場合が多いこと	456	37.7
その他	51	4.2
無回答	20	1.7
全体	1,208	100.0

付表1-1-(3)-14-3 女性が活躍する上での必要な取組について(都)

	件数	%
女性管理職への積極的な登用	461	38.2
女性従業員の採用拡大、パート契約社員から正社員への転換	389	32.2
長時間労働や深夜勤務の是正に対する取組	325	26.9
短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入	592	49.0
出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入	736	60.9
女性従業員の意識を高めるための教育や研修機会の確保	388	32.1
男性従業員の意識改革を目的とした研修の実施	325	26.9
経営者の意識改革を目的とした啓発等の実施	245	20.3
女性が活躍しやすいよう社会全体の機運醸成	559	46.3
その他	37	3.1
無回答	25	2.1
全体	1,208	100.0

資料:東京都産業労働局「令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査」